

1-3月期の中国経済成長率は過去最大の伸びに。 しかし前期比の成長ペースは行動制限の影響で鈍化

情報提供資料

2021年4月16日

- 中国の2021年1-3月期の実質GDP成長率は前年比+18.3%と、昨年同期の低水準から過去最大の伸びに。しかし、前期比の伸びは1-2月の行動制限の影響から大幅に鈍化
- 国内感染拡大の抑制に再度成功し、行動制限は緩和へ。今後のサービス消費回復に期待
- 原材料価格の上昇が進み、製造業にとっては短期的には重荷に。今後の対応に注目

2021年1-3月期の実質GDP成長率は+18.3%

中国国家统计局が4月16日に発表した2021年1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期が大幅に落ち込んでいたこともあり、前年同期比+18.3%と四半期の統計開始以来、過去最大の伸びとなりました。しかし、前期比の伸びは+0.6%と、コロナ禍に直面した昨年1-3月期を除き、過去10年間でもっとも鈍い成長ペースとなりました（図表1）。

産業別のGDP成長率を見ますと、第2次産業（製造業）が前年同期比+24.4%、第3次産業（非製造業）が同+15.6%となりました。堅調な製造業の活動が景気を支えた一方、非製造業の活動が相対的には抑えられたもようです。

中国では1-2月にかけて、感染再拡大を受け、一部都市でロックダウン措置が採られた他、当局が春節の移動自粛を呼びかけるなど、行動制限が強化されていました。これにより、春節期間の外食や交通・観光が減少したことでサービス業の活動が抑制され、1-3月期の前期比ベースでの成長鈍化に繋がったと考えられます。

感染抑制に再度成功し、サービス消費の回復に期待

2月中旬以降は、感染が落ち着いたことで、行動制限は緩められ、サービス業店舗に課されていた営業上の制限も緩和が進んでいます。こうした中、執筆時点では、大手旅行予約サイトにおいて、5月連休期間の国内旅行予約件数が2019年水準を大きく上回っているなど、サービス消費に回復の兆しがみられます。今後は、出遅れていたサービス消費の回復が中国経済を支える見通しです。

PPI上昇による中国製造業企業収益への悪影響を懸念

足元では、生産者物価（PPI）の上昇が加速しており、3月のPPIは前年比+4.4%と約2年半ぶりの伸びとなっています（図表2）。昨年の低い水準の影響もありますが、前月比の上昇率も高く、中国における川上部門でのインフレ圧力が発生していると言えます。

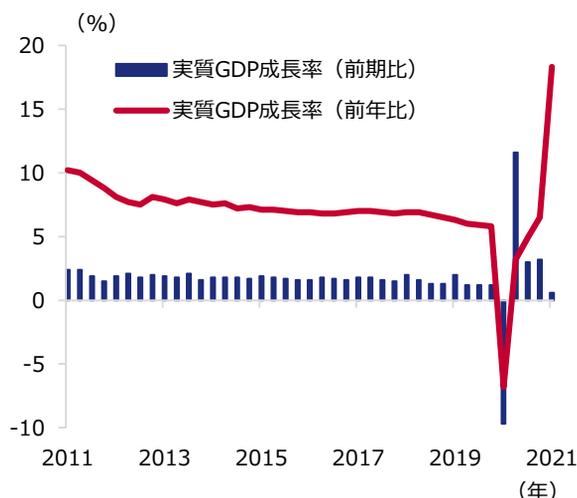
この背景には、世界的な財への需要増加に加え、物流や部品不足などの供給面での制約による原材料価格の上昇があります。足元では堅調な活動を続けている中国製造業ですが、短期的にはコスト増という形で中国製造業企業の収益への重荷となると考えます。

世界的な経済活動の再開や米国における巨額の経済対策の成立などにより財への需要は相応に強い状況が続くと見込まれます。その一方で、半導体を中心とした一部部品の供給不足は米中の対立という政治的な要因も絡むことから、長期化する可能性もあります。こうした状況下、今後の原材料価格の動向と製造業企業の対応に注目しています。

（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

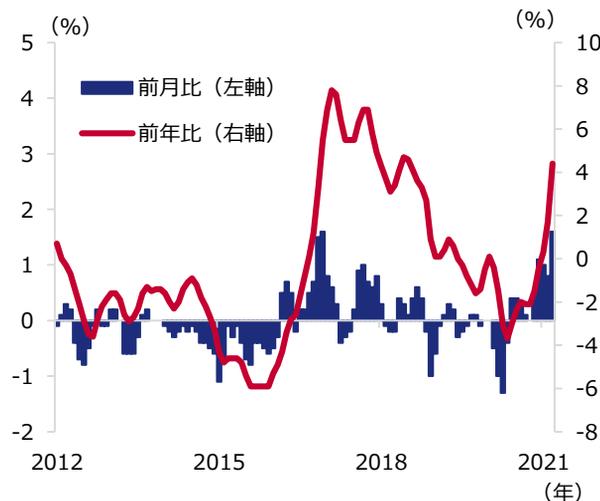
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 中国の実質GDP成長率の推移



期間：2011年1-3月期～2021年1-3月期（四半期）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 生産者物価（PPI）の推移



期間：2012年1月～2021年3月（月次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。